



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社QDレーザ 上場取引所 東
 コード番号 6613 URL <https://www.qdlaser.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 充
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 幸野谷 信次 (TEL) 044-333-3338
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績 (2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	687	△15.6	△444	—	△442	—	△444	—
2022年3月期第3四半期	815	34.6	△380	—	△378	—	△363	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期第3四半期	△12.38		—					
2022年3月期第3四半期	△10.46		—					

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,852	3,450	89.2
2022年3月期	4,018	3,583	88.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 3,437百万円 2022年3月期 3,570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,129	2.5	△567	—	△558	—	△562	—	△15.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期3Q	36,351,280株	2022年3月期	35,755,180株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期3Q	206株	2022年3月期	86株
------------	------	----------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期3Q	35,936,292株	2022年3月期3Q	34,758,967株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における世界経済は、中国のゼロコロナ政策解除による感染の蔓延懸念や、長引くロシア・ウクライナ情勢による物価上昇圧力の強まり、さらにドル高などにより不安定な状況が続いており、先行きについても米国のインフレ圧力や金融引き締めなどの減退期待などによりドル高は収まってきているものの、先の見えないロシア・ウクライナ情勢や中国のゼロコロナ政策の反動懸念など、依然不透明な状況にあります。我が国においては、新型コロナウイルスの感染者数が増加傾向となるものの、経済活動は停滞することなく正常化に向かいました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢による資源価格や各種原材料価格の上昇、円安の継続などが重なり、不安定な状況が続きました。今後は、円安には歯止めがかかったものの、消費者物価は高止まり、または一層の高騰など、引き続き先行き不透明な状況が続くと思われまます。

このような状況の中、当社ではテレワークやオフピーク出社を引き続き活用し、新型コロナウイルス感染症対策と生産性の維持の両立を図り、「人の可能性を照らせ。」のコーポレートスローガンのもと、多波長集積光源やレーザ網膜投影新製品及び新事業の開発、既存製品の販売拡大を進めてまいりました。

レーザデバイス事業においては、売上高は前年同期から減少しました。製品別ではバイオ検査装置用小型可視レーザが前年同期から増収となりましたが、量子ドットレーザ、センサ用高出力レーザ等は前年同期から減収となりました。レーザアイウェア事業においては、開発受託や検眼サービスの開始等により前年同期から増収となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は687,848千円（前年同期比15.6%減）、レーザアイウェア事業の3つの新製品の開発費発生等により販売費及び一般管理費が売上総利益を上回り、営業損失は444,589千円（前年同期は営業損失380,569千円）、経常損失は442,134千円（前年同期は経常損失378,514千円）、四半期純損失は444,801千円（前年同期は四半期純損失363,594千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

a. レーザデバイス事業

当第3四半期累計期間におきましては、バイオ検査装置用小型可視レーザの売上が前年同期比30.9%増と順調に増加しました。一方で、共同開発案件の時期ずれ等により量子ドットレーザが、中国のロックダウン等により高出力レーザが売上減少となった結果、開発フェーズの進展に伴う開発受託のレーザアイウェア事業への移管と合わせ、レーザデバイス事業全体の売上は前年同期から減少しました。売上減少により売上総利益は減少しましたが、販売費及び一般管理費の減少が売上総利益の減少を上回り、セグメント利益は前年同期から増加しました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は612,208千円（前年同期比21.2%減）、セグメント利益は39,188千円（前年同期比44.9%増）となりました。

b. レーザアイウェア事業

当第3四半期累計期間におきましては、開発受託の増加や新たな検眼サービスの開始等により売上が前年同期から96.1%増加しました。一方で3つの新製品に係る開発費を中心に販売費及び一般管理費は増加しました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は75,640千円（前年同期比96.1%増）、セグメント損失は268,447千円（前年同期はセグメント損失194,391千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末から165,893千円減少し、3,852,173千円となりました。流動資産は3,595,517千円となり、前事業年度末から133,900千円減少しております。これは主に四半期純損失の計上により現金及び預金が132,860千円、売掛金の回収により売掛金が105,019千円減少した一方、今後の販売に向けた部材調達により原材料及び貯蔵品が92,983千円増加したこと等によるものであります。固定資産は256,656千円となり、前事業年度末から31,992千円減少しております。これは主に減価償却により有形固定資産が29,899千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は前事業年度末から33,273千円減少し、401,300千円となりました。流動負債

は356,250千円となり、前事業年度末から27,090千円減少しております。これは主に1年内返済予定の長期借入金が返済により83,400千円、未払法人税等が納税により11,502千円減少した一方、部材等調達により買掛金が46,202千円、試作材料等の購入により未払金が17,189千円増加したこと等によるものであります。固定負債は45,049千円となり、前事業年度末から6,183千円減少しております。これは主に長期借入金が1年内返済予定の長期借入金への振替により5,336千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は前事業年度末から132,620千円減少し、3,450,873千円となりました。これは利益剰余金が四半期純損失の計上により444,801千円減少した一方、新株予約権の行使により資本金が156,011千円、資本剰余金が156,011千円増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、本日公表の「2023年3月期通期業績予想の修正並びに営業外収益及び営業外費用の計上に関するお知らせ」をご参照ください。また、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,821,052	2,688,191
売掛金	282,514	177,494
商品及び製品	281,550	285,851
仕掛品	72,002	83,219
原材料及び貯蔵品	158,017	251,000
未収入金	79,166	63,703
前払費用	16,107	21,333
短期貸付金	19,000	23,970
その他	6	751
流動資産合計	3,729,418	3,595,517
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	175,714	154,723
機械及び装置 (純額)	63,665	49,128
工具、器具及び備品 (純額)	12,517	19,686
リース資産 (純額)	2,167	626
有形固定資産合計	254,065	224,165
無形固定資産		
特許権	2,887	2,578
商標権	2,167	1,862
ソフトウェア	2,054	1,564
リース資産	1,647	658
無形固定資産合計	8,756	6,663
投資その他の資産		
関係会社株式	3,372	3,372
差入保証金	22,415	22,415
その他	40	40
投資その他の資産合計	25,827	25,827
固定資産合計	288,649	256,656
資産合計	4,018,067	3,852,173

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,475	189,677
1年内返済予定の長期借入金	91,404	8,004
リース債務	3,867	1,467
未払金	61,103	78,292
未払費用	4,489	7,024
未払法人税等	25,879	14,377
預り金	2,873	12,428
賞与引当金	45,159	28,877
その他	5,088	16,101
流動負債合計	383,341	356,250
固定負債		
長期借入金	15,988	10,652
リース債務	488	—
繰延税金負債	4,326	3,835
資産除去債務	30,429	30,561
固定負債合計	51,232	45,049
負債合計	434,573	401,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,564,185	2,720,196
資本剰余金	5,047,956	5,203,968
利益剰余金	△4,041,490	△4,486,292
自己株式	△129	△198
株主資本合計	3,570,522	3,437,674
新株予約権	12,971	13,199
純資産合計	3,583,494	3,450,873
負債純資産合計	4,018,067	3,852,173

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	815,288	687,848
売上原価	570,524	468,760
売上総利益	244,763	219,088
販売費及び一般管理費	625,332	663,677
営業損失(△)	△380,569	△444,589
営業外収益		
受取利息	54	223
為替差益	13,477	10,935
補助金収入	6,126	3,838
その他	24	418
営業外収益合計	19,683	15,416
営業外費用		
支払利息	2,071	552
株式交付費	11,953	10,146
資金調達費用	2,250	2,250
賃貸費用	1,087	—
その他	264	12
営業外費用合計	17,627	12,961
経常損失(△)	△378,514	△442,134
特別利益		
資産除去債務戻入益	21,397	—
特別利益合計	21,397	—
特別損失		
減損損失	3,582	—
特別損失合計	3,582	—
税引前四半期純損失(△)	△360,699	△442,134
法人税、住民税及び事業税	3,157	3,157
法人税等調整額	△262	△490
法人税等合計	2,895	2,667
四半期純損失(△)	△363,594	△444,801

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間において、新株予約権の権利行使に伴う新株式の発行により、資本金が156,011千円、資本剰余金が156,011千円増加しております。この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が2,720,196千円、資本剰余金が5,203,968千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

川崎市の南渡田地区拠点整備基本計画(案)が2022年8月26日に発表されたことにより、当該エリアの再開策が進捗することとなったことから、賃貸借契約期間の見込が制限されることが想定されます。そのため、第2四半期会計期間より、当該地区に所有する建物附属設備について、それに応じた残存使用見込期間で減価償却が完了するように耐用年数を短縮しております。また、該当する不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、使用見込期間の変更を行っております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ8,412千円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	レーザデバイス 事業	レーザアイウェア 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	776,708	38,579	815,288	—	815,288
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	776,708	38,579	815,288	—	815,288
セグメント利益又 は損失(△)	27,044	△194,391	△167,346	△213,222	△380,569

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△213,222千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△213,222千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

レーザアイウェア事業セグメントの固定資産において、想定していた収益が資産グループの想定耐用年数期間内に見込まれなくなり回収可能性が低下したため、減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は3,582千円であります。

II 当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	レーザデバイス 事業	レーザアイウェア 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	612,208	75,640	687,848	—	687,848
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	612,208	75,640	687,848	—	687,848
セグメント利益又 は損失(△)	39,188	△268,447	△229,258	△215,330	△444,589

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△215,330千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△215,330千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。